

1 収入及び支出の状況

(1) 令和7年度一般会計予算執行状況(令和7年9月30日現在)

【歳入】

予算科目(款)	予算現額 (A)	構成比 %	収入済額の 合計額(B)	収入率 (B)/(A) %
1 市 税	92億3,335万円	23.2	53億6,615万円	58.1
2 地方譲与税	5億3,109万円	1.3	1億6,746万円	31.5
3 利子割交付金	200万円	0.0	567万円	283.5
4 配当割交付金	4,100万円	0.1	1,418万円	34.6
5 株式等譲渡所得割交付金	4,250万円	0.1	0円	0.0
6 法人事業税交付金	1億6,000万円	0.4	9,032万円	56.5
7 地方消費税交付金	17億2,000万円	4.3	10億9,826万円	63.9
8 ゴルフ場利用税交付金	2,200万円	0.1	836万円	38.0
9 環境性能割交付金	3,600万円	0.1	1,665万円	46.3
10 自動車取得税交付金	0円	-	0円	-
11 地方特例交付金	5,000万円	0.1	5,370万円	107.4
12 地方交付税	107億2,586万円	26.9	71億5,638万円	66.7
13 交通安全対策特別交付金	600万円	0.0	298万円	49.7
14 分担金及び負担金	2億2,303万円	0.6	6,199万円	27.8
15 使用料及び手数料	4億9,959万円	1.3	2億4,362万円	48.8
16 国庫支出金	52億3,849万円	13.2	14億3,260万円	27.3
17 県支出金	26億 978万円	6.6	4億3,206万円	16.6
18 財産収入	5,027万円	0.1	1,330万円	26.5
19 寄 附 金	10億1,808万円	2.6	1億6,419万円	16.1
20 繰 入 金	31億6,524万円	8.0	125万円	0.1
21 繰 越 金	10億8,842万円	2.7	13億7,725万円	126.5
22 諸 収 入	9億5,971万円	2.4	1億9,253万円	20.1
23 市 債	23億2,990万円	5.9	0円	0.0
歳 入 合 計	397億5,231万円	100.0	178億9,890万円	45.0

【歳出】

予算科目(款)	予算現額 (C)	構成比 %	支出済額の 合計額(D)	執行率 (D)/(C) %
1 議 会 費	2億1,385万円	0.5	1億1,963万円	55.9
2 総 務 費	68億6,042万円	17.3	22億3,853万円	32.6
3 民 生 費	110億5,727万円	27.8	48億5,521万円	43.9
4 衛 生 費	54億4,971万円	13.7	25億9,948万円	47.7
5 労 働 費	5,452万円	0.1	4,194万円	76.9
6 農林水産業費	20億1,916万円	5.1	7億2,131万円	35.7
7 商 工 費	18億5,756万円	4.7	10億5,380万円	56.7
8 土 木 費	32億4,229万円	8.2	16億5,666万円	51.1
9 消 防 費	10億2,418万円	2.6	4億8,804万円	47.7
10 教 育 費	43億3,375万円	10.9	15億 338万円	34.7
11 災害復旧費	4,632万円	0.1	2,224万円	48.0
12 公 債 費	35億5,360万円	8.9	18億2,972万円	51.5
14 予 備 費	3,968万円	0.1	0円	0.0
歳 出 合 計	397億5,231万円	100.0	171億2,994万円	43.1

(注) 1 収入済額が支出済額に不足する額は、一時繰替金をもって充当しました。

(注) 2 予算現額には、昨年度からの繰越明許費及び継続費に係る繰越額を含みます。

(2) 令和7年度特別会計予算執行状況（令和7年9月30日現在）

会 計 名	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収入率 (B)/(A) %	支 出 済 額 (C)	執行率 (C)/(A) %
国民健康保険特別会計	58億3,258万円	26億9,942万円	46.3	23億9,322万円	41.0
国民健康保険直営診療所 特別会計	2億 810万円	9,461万円	45.5	9,022万円	43.4
後期高齢者医療特別会計	11億4,850万円	5億3,601万円	46.7	3億6,476万円	31.8
介護保険特別会計	71億7,306万円	34億8,401万円	48.6	29億7,485万円	41.5
市営駐車場事業特別会計	2,420万円	1,600万円	66.1	594万円	24.5
公有財産管理活用事業 特別会計	11億2,913万円	7,025万円	6.2	7,022万円	6.2
合 計	155億1,557万円	69億 30万円	44.5	58億9,921万円	38.0

(注) 1 予算現額には、昨年度からの繰越明許費及び継続費に係る繰越額を含みます。

2 住民負担の概況（令和7年9月30日現在）

区 分	令和7年度 令和7年4月1日から令和7年9月30日まで
市民税等収入済額	53億6,615 万円
1人当たり負担額	83,011 円
1世帯当たり負担額	185,250 円

（基礎数値） 人 口 64,644 人
世帯数 28,967 世帯

3 財産、公債及び一時借入金の現在高（令和7年9月30日現在）

（1）市有財産の状況

土 地	54,968,744 m ²
建 物	360,594 m ²
無 体 財 産 権（イーナちゃん登録商標等）	28 件
車 両	244 台
有 価 証 券（伊那ケーブルテレビジョン株式会社株券等）	510 万円
出資による権利（上伊那広域水道用水企業団出資金等）	17億 375 万円
債 権	7億6,000 万円
基 金	251億3,105 万円
（基金の内訳）	
財政調整基金	56億4,168 万円
減債基金	17億5,456 万円
高遠町地域振興基金	3,976 万円
長谷地域振興基金	1億4,020 万円
福祉基金	3億8,818 万円
文化美術等振興基金	2億2,111 万円
さくら基金	3,637 万円
診療所整備等基金	8,516 万円
国民健康保険基金	5億5,103 万円
介護給付費準備基金	4億3,017 万円
職員退職手当基金	18億9,449 万円
まちづくり基金	5,180 万円
ふるさと応援基金	81億7,820 万円
廃棄物処理施設整備基金	14億 473 万円
土地取得基金	9億1,046 万円
公共施設等管理基金	26億1,871 万円
ミドリナ基金	1億 447 万円
ばら基金	3,302 万円
奨学金返還支援基金	3億8,366 万円
まち・ひと・しごと創生基金	6,523 万円
新型コロナウイルス対策応援基金	1億9,806 万円
森林環境譲与税基金	0 円

(2) 市債の状況

【一般会計】

総務債	6億5,828万円
民生債	8億5,991万円
衛生債	7,022万円
農林水産業債	8億4,087万円
商工債	13億 353万円
土木債	14億2,713万円
公営住宅債	6億7,817万円
消防債	3億3,908万円
教育債	6億4,461万円
過疎対策事業債	23億9,175万円
辺地対策事業債	2億8,938万円
合併特例事業債	37億4,636万円
災害復旧債	4億1,106万円
減税補てん債	567万円
減収補てん債	5,265万円
臨時財政対策債	98億2,021万円

【特別会計】

国民健康保険直営診療所特別会計	1,185万円
-----------------	---------

一般会計合計	235億3,888万円
特別会計合計	1,185万円
市債の合計	235億5,073万円

(3) 一時借入金現在高の状況

令和7年9月30日現在、各会計において一時借入金はありません。

4 令和6年度決算状況

	歳入	歳出	差引
一般会計	398億6,619万円	384億8,893万円	13億7,726万円
国民健康保険特別会計	58億9,558万円	57億6,804万円	1億2,754万円
国民健康保険直営診療所特別会計	2億 855万円	2億 855万円	0円
後期高齢者医療特別会計	11億1,446万円	11億 815万円	631万円
介護保険特別会計	71億2,322万円	69億6,680万円	15,642万円
市営駐車場事業特別会計	2,957万円	2,957万円	0円
公有財産管理活用事業特別会計	18億9,443万円	18億9,443万円	0円

財政指標	令和6年度	令和5年度
経常収支比率	91.2%	87.5%
財政力指数	0.48	0.47

- 経常収支比率：財政の弾力性を測定する比率で、一般的には75%程度が適当と言われている
- 財政力指数：基準財政収入額を基準財政需要額で除したもので、1に近いほど財政に余裕があるということ

健全化判断比率	令和6年度	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	12.33%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	17.33%	30.00%
実質公債費比率	7.2%	6.8%	25.00%	35.00%
将来負担比率	—	—	350.00%	

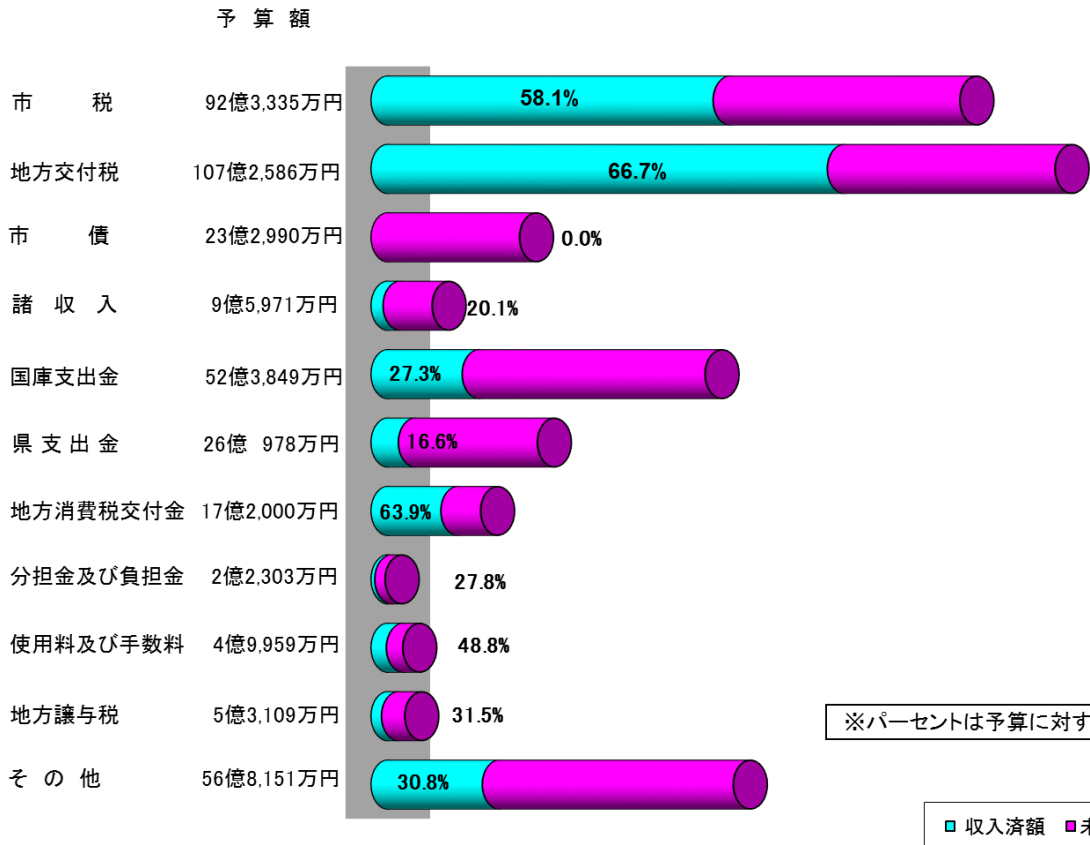
- 健全化判断比率：「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全性を判断するための指標で、平成19年度決算から公表が義務付けられている。
- ・実質赤字比率：一般会計における赤字の額を指標化したもの
 - ・連結実質赤字比率：公営企業などを含む全ての会計の赤字や黒字を合算した赤字額を指標化したもの
 - ・実質公債費比率：地方公共団体の実質的な公債費が標準財政規模に占める割合を指標化したもので、18%以上になると起債が協議制から許可制へ移行し、25%以上になると地方債の発行に一定の制限を受ける。
 - ・将来負担比率：一般会計の借入金や、一般会計が将来負担する見込みの実質的な負債を指標化したもの
- 早期健全化基準：「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全化に関する基準で、超過した場合、財政健全化団体として自主的・計画的な財政の健全化が求められる。
- 財政再生基準：「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全化に関する基準で、超過した場合、財政再生団体として国等の管理下で計画的な財政の健全化が求められる。

伊那市の財政事情（グラフ） 令和7年9月30日現在

歳入予算の収入状況

収入済額合計 178億9,890万円

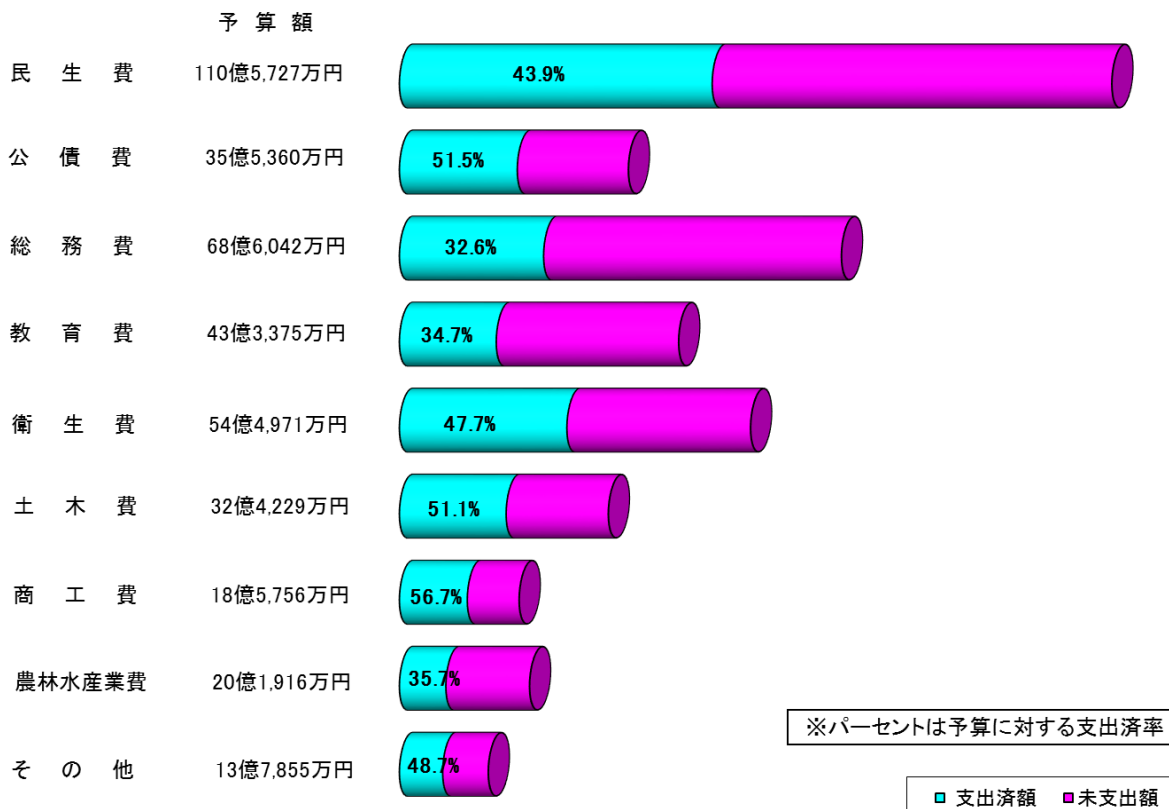
予算に対する収入済率 45.0%

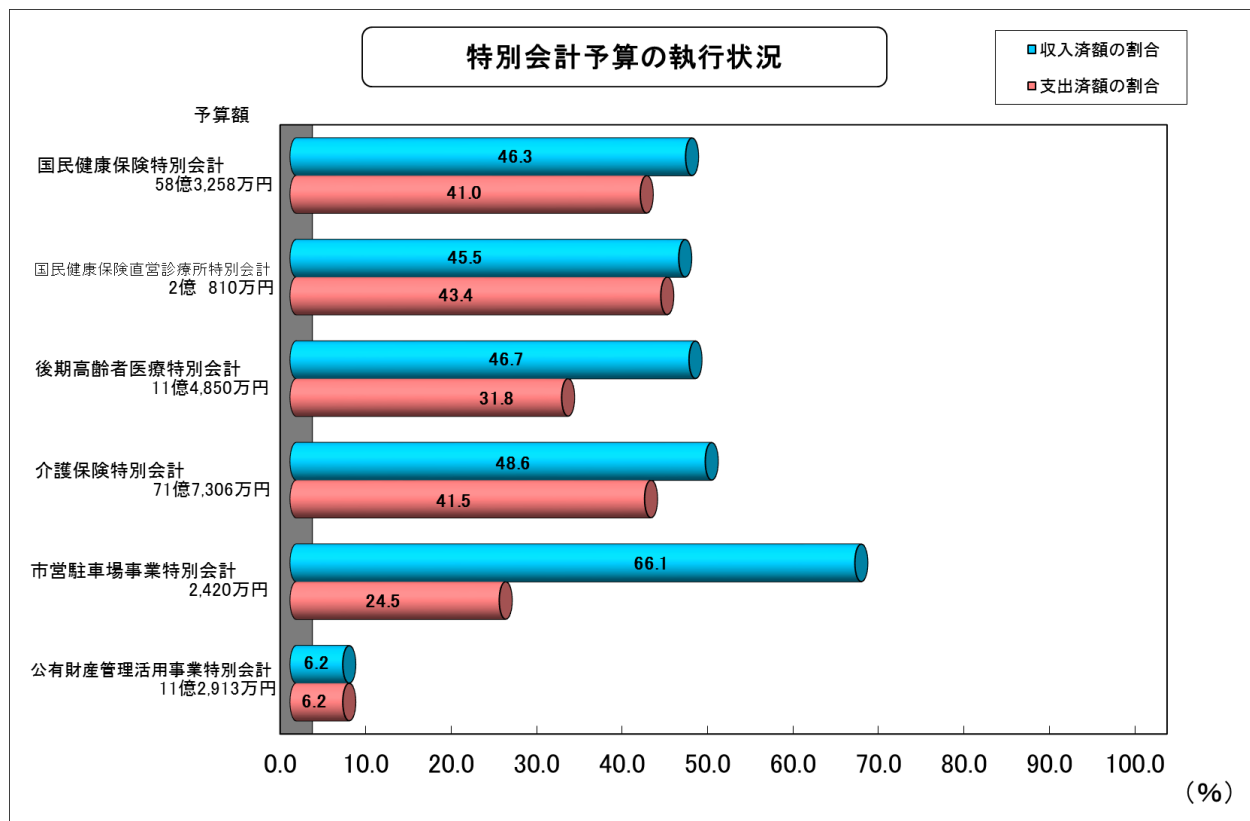


歳出予算の支出状況





支出済額合計 171億2,994万円

予算に対する支出済率 43.1%







市有財産の状況

	土 地	54,968,744 m ²
	建 物	360,594 m ²
	無体財産 (商標登録等)	28 件
	車 両	244 台
	有価証券	510 万円
	出資による権利	17億 375 万円
	債 権	7億6,000 万円
	基 金	251億3,105 万円

市税負担の状況

市民税等収入済額		53億6,615万円
	市民一人当たり	83,011円
	一世帯あたり	185,250円

市債の状況

種類	市債の残高	 市民一人当たり
一般会計	235億3,888万円	364,131円
特別会計	1,185万円	183円

※令和 7 年 9 月30日現在
 人口 64,644人 世帯数 28,967世帯